

第200回 都市懇サロン レポート	「平成28年度都市局関係施策の概要について」		
講 師	国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室長 中村健一 氏	開 催 日	平成28年4月19日(火)
講 師 プロフィール	H2年 建設省(当時)入省 H20年 岡山市都市・交通・公園担当局長 H22年 国土交通省都市局街路交通施設課企画専門官 H25年 仙台市都市整備局理事兼復興事業局理事 H27年 1月から現職		
お話の概要	<p>〈1. 背景～平成27年度の動き～〉 大都市戦略検討委員会は8月に「大都市戦略」をとりまとめた。 またコンパクトシティ形成支援チームにおいては、モデル都市形成や施策の横展開に向けて、関係施策との連携が効果的に図られた事例・政策効果を示す定量的データの収集及び公表、ノウハウの共有、関係者ネットワークの構築等の取組を実施することとしている。</p> <p>〈2. 都市再生特別措置法改正案について〉 同法の改正により民間都市再生事業計画の認定申請期限が延長、処理期間も短縮される。その他に改正案には、国際競争力・防災機能強化に関して、国際会議場施設整備への補助、災害時を想定し、ビルにエネルギー供給施設を設けるための協定制度の創出、またコンパクト外で賑わいのあるまちづくりに関して、まちなか誘導施設整備を図る地区への補助に対する要件の緩和等が盛り込まれている。</p> <p>〈3. 平成28年度都市局関係予算について〉 平成28年度都市局関係予算の基本方針としては、復興まちづくりを推進すると共に、①身の丈にあった市街地整備や公的不動産の活用等によってコンパクトシティを実現段階に進めること、また②法改正等によって民間投資をさらに喚起させ、国際競争力の強化に資する施設の整備を促進すること等を掲げている。 (※平成28年度の都市局施策の概要や予算の詳細については下記URL参照) 平成28年度都市局関係予算概要(http://www.mlit.go.jp/common/001116573.pdf)</p>		
意見交換の概要	<p>○最近報道があった空き家を公営住宅に転用させる施策についてお話を伺いたい。 ⇒公営住宅化は住宅局の施策となる。都市局の施策の中で言えば、地方都市リノベーション事業等で空き家再生を補助するような方法が考えられると思う。</p>		
記録者のひとこと	<p>市町村でのコンパクトシティ形成には、関係部署同士の連携が大きな課題になると思う。支援チームの取組によって、先行事例が各市町村へと浸透し、立地記適正化計画の策定等が促進されることを期待する。《都市懇サロン運営部会 委員 安 政翔》</p>		